

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.8

名前

得点

/10

問1 1980年代初頭、鈴木善幸内閣が「増税なき財政再建」を掲げて第二次臨時行政調査会を発足させる直接の契機となった、1970年代に発生した世界的な経済混乱を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 石油危機                      2. 円高不況                      3. 狂乱物価                      4. 構造不況

問2 第二次世界大戦の敗戦直後、日本は深刻な食糧難や混乱の中にあっただが、GHQによる民主化政策のもとで言論や表現の自由が認められ、開放的な大衆文化が急速に普及した。この時期に映画の主題歌として並木路子らが歌い、焼け跡に響き渡る明るい歌声で人々に希望を与え、戦後復興期を象徴する空前の大ヒットとなった歌謡曲の名称として最も適当なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 青い山脈                      2. 長崎の鐘                      3. 異国の丘                      4. リンゴの唄

問3 1949年に発生した法隆寺金堂壁画の焼失を直接の契機として、翌1950年に制定された、有形・無形の文化財を総合的に保存・活用することを目的とした法律は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 理科教育振興法                      2. 産業教育振興法                      3. 文化財保護法                      4. 学校図書館法

問4 高度経済成長期の日本において、主要なエネルギー源が石炭から石油へと劇的に移行した現象を何というか。この変化により、国内の炭鉱は次々と閉山に追い込まれ、産業構造の大きな転換をもたらした。（2007年 全国公立入試 類似）

1. ドーナツ化現象                      2. マイカーブーム                      3. レジャーブーム                      4. エネルギー革命

問5 太平洋戦争末期、空襲による被害の回避や大都市の食糧・住居不足への対策として、政府の主導により都市部の国民学校児童を地方の農村などへ組織的に避難させた措置を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 学徒出陣                      2. 国民徴用                      3. 学童疎開                      4. 金属回収

問6 第二次世界大戦後の1949年、インフレーションの収束と経済自立を目的として、超均衡予算の編成や1ドル=360円の単一為替レートの設定などを実施した、アメリカの金融専門家の勧告に基づく経済安定化策を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. シャウブ勧告                      2. ガリオア資金                      3. ドッジ=ライン                      4. エロア資金

問7 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉                      2. 飛鳥田一雄                      3. 鈴木俊一                      4. 蜷川虎三

問8 1967年に公害対策基本法が制定された後、公害行政を一元化して推進するために、1971年に佐藤栄作内閣のもとで新設された行政組織は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 環境庁                      2. 国土庁                      3. 防衛庁                      4. 総務庁

問9 1960年に改定された安全保障条約において、在日米軍の配置や装備の重要な変更、および日本からの戦闘作戦行動について、日米両政府間で事前に話し合うこととされた制度を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 内乱条項                      2. 地位協定                      3. 極東条項                      4. 事前協議制

問10 太平洋戦争末期に激しい地上戦が行われた沖縄は、1945年の戦闘終結後、日本本土とは異なる独自の軍政下に置かれた。1952年に日本本土が主権を回復した後も、1972年の本土復帰に至るまで、沖縄において施政権を行使し続け、多くの軍事基地を建設した国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. イタリア共和国                      2. ドイツ連邦共和国                      3. アメリカ合衆国                      4. フランス共和国

## 答え合わせ・解説 No.8

問1	<b>答え 1</b> 石油危機	1973年の第四次中東戦争および1979年のイラン革命を契機として発生した原油価格の高騰は、高度経済成長を続けていた日本経済に深刻な打撃を与え、戦後初のマイナス成長や激しいインフレをもたらした。これに伴い税収が激減し、政府は大量の特例国債（赤字国債）を発行せざるを得なくなり、財政状況が極めて悪化した。この財政赤字を克服し、行政の簡素化・効率化を進めるために、1981年に鈴木善幸内閣のもとで第二次臨時行政調査会が組織された。
問2	<b>答え 4</b> リンゴの唄	太平洋戦争の敗戦直後、日本はGHQの占領下で民主化が進み、言論や表現の自由が回復した。こうした開放的な雰囲気の中で、1945年に公開された映画『そよかぜ』の主題歌として発表されたこの曲は、並木路子の明るい歌声とともに大流行し、戦後復興期の象徴となった。選択肢として想定される日本放送協会の設立（1926年）や円本の創刊（1926年～）、トーキーの流行（1930年代初頭）などは、いずれも戦前の大正から昭和初期にかけての大衆文化の動きであるため、戦後の流行歌とは区別される。
問3	<b>答え 3</b> 文化財保護法	1949年の法隆寺金堂壁画の焼失は、日本の文化財保護政策に大きな衝撃を与えた。これを契機として、従来の国宝保存法や史蹟名勝天然記念物保存法などを統合・発展させる形で、1950年に文化財保護法が制定された。この法律により、有形文化財だけでなく無形文化財や民俗資料なども保護の対象となった。
問4	<b>答え 4</b> エネルギー革命	高度経済成長期の1960年代、安価で扱いやすい石油の輸入が急増したことで、主要な燃料が石炭から石油へと移行した。これにより、国内の石炭産業は急速に衰退し、三池炭鉱などの閉山や激しい労働争議が引き起こされた。
問5	<b>答え 3</b> 学童疎開	1944年以降、空襲の激化に備えて大都市から多くの児童が地方へ避難させられた。この措置や一般住民の地方避難により、大都市の人口は一時的に激減した。戦後、これらの帰還や地方からの新たな人口流入により、1950年代半ばには戦前の人口水準を回復・超過することとなった。
問6	<b>答え 3</b> ドッジライン	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の経済顧問として来日したデトロイト銀行頭取ジョセフ・ドッジの勧告に基づき、1949年度から実施された緊縮財政政策。超均衡予算の編成、復興金融金庫融資の停止、1ドル＝360円の単一為替レートの設定などが行われ、インフレーションは急速に収束したが、同時に深刻なデフレ（ドッジ不況）をもたらした。
問7	<b>答え 1</b> 美濃部亮吉	高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、都市部では公害や過密問題への不満から革新自治体が次々と誕生した。1967年に東京都知事に当選した憲法学者の美濃部亮吉はその代表例であり、公害対策や福祉政策を積極的に推進した。
問8	<b>答え 1</b> 環境庁	公害対策基本法の制定（1967年）や、1970年の公害国会における関連法の整備を受け、公害行政を総合的に推進するため、1971年に新設された。公害対策基本法の制定よりも後に設置された点が重要であり、のちに2001年の省庁再編によって環境省へと昇格した。
問9	<b>答え 4</b> 事前協議制	1960年の新日米安全保障条約の改定に際し、アメリカ軍の日本への配置や装備の重要な変更、日本を基地とする戦闘作戦行動について、日米間で事前に話し合う「事前協議制」が導入された。これは、日本がアメリカの戦争に巻き込まれるのを防ぐための歯止めとして設けられたものである。
問10	<b>答え 3</b> アメリカ合衆国	沖縄は1945年の沖縄戦終結後、琉球列島米軍政府、のちに琉球列島米国民政府（USCAR）を通じて、この国の直接的な支配下に置かれた。1952年のサンフランシスコ平和条約発効により日本本土が主権を回復した後も、沖縄はこの国の施政権下に留まり、広大な軍事基地が建設・維持された。1972年の沖縄返還協定発効により、ようやく日本への施政権返還が実現した。